

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 ソフトバンク株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-6889-2290

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	666,334	2.9	108,290	27.3	78,797	45.2	27,383	41.4
21年3月期第1四半期	647,255	—	85,086	—	54,272	—	19,368	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	25.33	24.45
21年3月期第1四半期	17.92	17.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,327,343	869,124	9.5	380.33
21年3月期	4,386,672	824,798	8.5	346.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 411,631百万円 21年3月期 374,094百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期連結累計期間	—	—
通期	420,000	16.9

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,082,485,878株	21年3月期	1,081,023,978株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	170,841株	21年3月期	169,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,081,005,310株	21年3月期第1四半期	1,080,540,130株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報
(1) 連結営業成績の概況

≪ 連結経営成績サマリー ≫			
・売上高	666,334百万円	(前年同期比)	2.9%増加)
・営業利益	108,290百万円	(前年同期比)	27.3%増加)
・経常利益	78,797百万円	(前年同期比)	45.2%増加)
・四半期純利益	27,383百万円	(前年同期比)	41.4%増加)

<平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)は、通信インフラ、ポータル、コンテンツ・サービスを総合的に提供するインターネットカンパニーとして、グループ間のシナジーを生かし事業を展開しています。財務面では、キャッシュ・フロー経営を強化し、①今年度から3年間(平成22年3月期～平成24年3月期)の累計でフリー・キャッシュ・フロー^(注1)を1兆円前後創出すること、②今年度からの3年間で純有利子負債^(注2)を半減し、6年間(平成22年3月期～平成27年3月期)でゼロにすることを目標に掲げており、平成22年3月期第1四半期(以下「当四半期」)はその目標実現に向けて順調なスタートを切りました。

当社グループは、事業面では「モバイルインターネット No.1」、「アジアインターネット No.1」という2つの戦略を柱に、事業展開しています。当四半期の主な取り組みとしては、移動体通信事業の主な事業会社であるソフトバンクモバイル㈱(以下「ソフトバンクモバイル」)が、夏商戦向け新機種として「モバイルウィジェット」対応端末を多数発売したほか、オリジナルの動画コンテンツを簡単に楽しめるサービスを本格展開するなど、モバイルコンテンツのさらなる普及拡大に努めました。また、当四半期におけるアジアでの事業の取り組みとしては、世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するAlibaba.com Limitedの日本法人アリババ㈱(当社とアリババグループの合弁会社で当社子会社)が、日本国内企業との事業提携を相次いで発表し、中国市場と日本製品をインターネットでつなぐ、日本企業の販路拡大のためのサービス展開を加速させました。このほか、6月には当社と中国で最も影響力を持つメディアグループの1つである上海メディアグループ(上海文広新聞伝媒集団)との間で、テレビ番組などの映像コンテンツおよびエンターテインメント関連事業に関する包括的事業提携を結ぶなど、アジアでの事業の取り組みをより一層強化しました。

また、グループ会社間のシナジーをより高めるため、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB㈱(以下「ソフトバンクBB」)、ソフトバンクテレコム㈱(以下「ソフトバンクテレコム」)のソフトバンクグループ通信3社は、平成21年4月よりサービスブランドロゴを統一しました。

当社グループの当四半期の売上高は666,334百万円、営業利益は108,290百万円、経常利益は78,797百万円、四半期純利益は27,383百万円となりました。

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー。

2. 有利子負債-手元流動性。

有利子負債:短期借入金+商業ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。

手元流動性:現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	647,255	681,742	653,264	690,772	666,334	—	—	—
営業利益	85,086	94,913	94,690	84,430	108,290	—	—	—
経常利益	54,272	63,043	57,178	51,167	78,797	—	—	—
四半期純利益 (△損失)	19,368	21,747	17,066	△15,009	27,383	—	—	—

① 売上高

売上高は666,334百万円となり、平成21年3月期第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日、以下「前年同期」)と比較して19,078百万円(2.9%)増加しました。この増加は主に、移動体通信事業で34,718百万円増加したことによるものです。移動体通信事業における売り上げの増加は主に、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話の通信料収入や、携帯電話端末の売り上げなどが増加したことによるものです。

また、イーコマース事業においては、景気の悪化に伴う法人需要の落ち込みにより、8,245百万円減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業においては、「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数の減少に伴い、6,321百万円減少しました。

② 売上原価

売上原価は317,606百万円となり、前年同期から17,720百万円(5.3%)減少しました。これは主に、イーコマース事業における商品仕入原価が減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業において、償却済み資産の増加に伴い減価償却費などが減少したことが主な要因です。また、移動体通信事業においては、携帯電話端末の出荷台数が増加したものの、当四半期は端末在庫を適正な水準に抑えたことにより商品評価損が減少し、携帯電話端末の売上原価が前年同期とほぼ横ばいとなりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は240,437百万円となり、前年同期から13,594百万円(6.0%)増加しました。これは主に、販売手数料及び販売促進費が増加した一方で、貸倒関連費用が減少したことによるものです。

販売手数料及び販売促進費の増加は主に、移動体通信事業における携帯電話端末の販売台数が増加したことと、代理店手数料単価が上昇したことによるものです。また、貸倒関連費用は、移動体通信事業において新規契約申し込み受付時の顧客に対する審査および債権回収を強化した結果、減少しました。

④ 営業利益

営業利益は108,290百万円となり、前年同期と比較して23,203百万円(27.3%)増加し、四半期ベースで初めて1,000億円を突破しました。

⑤ 営業外収益

営業外収益は2,220百万円となり、前年同期と比較して195百万円(9.7%)増加しました。受取利息が243百万円減少した一方で、為替差益が272百万円、その他の営業外収益が165百万円増加しました。

⑥ 営業外費用

営業外費用は31,713百万円となり、前年同期と比較して1,125百万円(3.4%)減少しました。支払利息は、前年同期と比較して912百万円減少しました。また、持分法投資損失は、前年同期と比較して973百万円減少の632百万円となりました。その主な理由は、持分法適用関連会社において運用するファンド運用成績が改善したことによるものです。

⑦ 経常利益

経常利益は78,797百万円となり、前年同期と比較して24,525百万円(45.2%)増加しました。

⑧ 特別利益

特別利益は2,408百万円となりました。主な内訳は、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益866百万円、持分変動利益789百万円、投資有価証券売却益532百万円です。

⑨ 特別損失

特別損失は2,012百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損924百万円、減損損失797百万円です。

⑩ 税金等

法人税、住民税及び事業税を19,856百万円、法人税等調整額を21,189百万円、少数株主利益を10,763百万円それぞれ計上しました。

⑪ 四半期純利益

四半期純利益は27,383百万円となり、前年同期と比較して8,015百万円(41.4%)増加しました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 移動体通信事業

《 移動体通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	407,304 百万円	(前年同期比	9.3%増加)
・営業利益	60,260 百万円	(前年同期比	36.1%増加)
・当四半期の純増契約数は 32 万 3,300 件 ・月間の純増契約数は平成 19 年 5 月から 26 カ月連続 No. 1 を達成 ・当四半期末の累計契約数が 2,095 万件、うち 3G 携帯電話契約数は 1,945 万件に			

< 当事業の業績全般 >

売上高は 407,304 百万円となり、前年同期と比較して 34,718 百万円 (9.3%) 増加しました。営業利益は 60,260 百万円となり、前年同期と比較して 15,986 百万円 (36.1%) 増加と大幅増益を達成しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイルでは、契約数の順調な増加に伴い前年度に引き続き通信料収入が増収となったほか、携帯電話端末の販売台数が増加したことにより、端末売り上げも増収となりました。携帯電話販売台数の増加は主に、過去に携帯電話端末を割賦で購入した顧客の買い替えが進んだことによるものです。また、携帯電話販売台数の増加と代理店手数料単価が上昇したことにより、販売手数料が増加したものの、新規受付時の顧客に対する審査を強化した結果、貸倒関連費用が減少したことに加え、業務委託費や通信設備使用料の減少など、引き続きコスト削減に努めたことが増益に寄与しました。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期				平成 22 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	372,585	401,375	376,861	412,068	407,304	—	—	—
営業利益	44,273	43,890	46,747	36,478	60,260	—	—	—

< 携帯電話の契約数 >

ソフトバンクモバイルでは、当四半期の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数が 32 万 3,300 件となったほか、月間の純増数は平成 19 年 5 月から 26 カ月連続で首位を維持しました。当四半期末の累計契約数は、2,095 万 6,200 件^(注3)となり、うち 3G 携帯電話契約数は 1,945 万 5,000 件となりました。累計契約数のシェア^(注4)は前年同期末から 0.9 ポイント上昇して 19.3%となりました。また、同社では平成 22 年 3 月 31 日の 2G 携帯電話サービス終了に向けて、3G 携帯電話への移行を引き続き促進しています。平成 21 年 6 月末現在の 2G 契約数は 150 万 1,200 件であり、その内訳は、ポストペイド契約数が 87 万 8,000 件、プリペイド契約数が 62 万 3,200 件です。

(注) 3. ソフトバンクモバイルの累計契約数には、通信モジュール契約数が含まれています。なお当四半期末の通信モジュールの契約数は 70,100 件でした。

4. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(単位：千件)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
純増数	525.5	521.4	366.6	633.1	323.3	—	—	—
累計	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,956.2	—	—	—

<ARPU および顧客獲得手数料平均単価>

当四半期のARPU^(注5)は4,030円となり、直前四半期から大幅に改善し4,000円台を回復しました。これはデータARPUが引き続き増加したことに加え、直前四半期にあった事業者間接続料金の改定などの一時的なARPU下落要因がなくなったほか、音声ARPUにマイナス要因になる、新スーパーボーナス加入者向けの特別割引「月月割」の影響が、当四半期から縮小したことによるものです。

当四半期の顧客獲得手数料平均単価は、直前四半期から4,800円増加の50,100円となりました。これは、当四半期における端末廉価販売の割合が増加したほか、法人営業施策などの影響によるものです。

(注) 5. Average Revenue Per User : 1契約当たりの平均収入。

(単位：円/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARPU	4,180	4,170	4,090	3,830	4,030	—	—	—
(基本料 +音声)	2,530	2,460	2,300	2,020	2,150	—	—	—
(データ)	1,650	1,710	1,790	1,820	1,880	—	—	—

<解約率および買替率>

当四半期の解約率は1.05%となり直前四半期と比べて0.08ポイント改善しました。また当四半期の買替率は1.73%となり直前四半期から0.25ポイント下落しました。

(単位：%/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率	0.98	0.98	0.91	1.13	1.05	—	—	—
^(注6) (3Gのみ)	0.72	0.76	0.69	0.90	0.87	—	—	—
買替率	1.27	1.91	1.67	1.98	1.73	—	—	—

(注) 6. 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

<当四半期中に発売した新機種>

ソフトバンクモバイルでは、平成21年5月に夏商戦向けラインアップとして同社過去最多の19機種61色を発表し、当四半期はそのうちの8機種と「iPhone™ 3GS^(注7)」の計9機種の発売を開始しました。また、「AQUOS SHOT SoftBank 933SH^(注8)」や「SoftBank 930N」など、9機種のうち4機種が「モバイルウィジェット」に対応しており、引き続きその普及に努めました。また、同社は平成21年6月

に、ソフトバンク携帯電話などから送られた写真を簡単に楽しめる通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision SoftBank HW001」を発売し、モバイルインターネットの新しいスタイルを提案しました。

(注) 7. iPhone は Apple Inc. の商標です。iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
8. AQUOS、AQUOS SHOT はシャープ株式会社の商標または登録商標です。

<当四半期中に開始した新コンテンツ・サービス>

ソフトバンクモバイルはモバイルコンテンツのさらなる普及を目指しており、より簡単に利用できるモバイルコンテンツや関連するサービスの拡充に努めています。同社は平成21年5月に、「S-1 バトル」や野球、サッカー、芸能ニュースなどの動画コンテンツを簡単に楽しめる「選べるかんたん動画」の本格提供を開始するとともに、同年6月からは最新の音楽情報などの動画コンテンツを楽しめる「かんたんミュージック」の提供を開始しました。

② ブロードバンド・インフラ事業

《ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー》			
・売上高	53,806 百万円	(前期同期比)	10.5%減少
・営業利益	13,903 百万円	(前期同期比)	32.7%増加
・当四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、415 万 8,000 回線			
・販売関連費用などの減少により営業利益率が上昇			

<当事業の業績全般>

売上高は 53,806 百万円となり、前年同期と比較して 6,321 百万円 (10.5%) 減少しました。営業利益は 13,903 百万円となり、前年同期と比較して 3,427 百万円 (32.7%) 増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクBBのADSL事業部門では、累積接続回線数の減少により減収傾向が続くものの、獲得インセンティブなどの販売関連費用、通信設備の減価償却費、支払リース料の減少に加え、コスト削減の取り組みにより、増益基調が続いています。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	60,127	59,911	58,376	56,784	53,806	—	—	—
営業利益	10,475	11,789	14,341	10,646	13,903	—	—	—

<当事業の概況>

ソフトバンクBBのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」における、当四半期末の累積接続回線数は 415 万 8,000 回線、当四半期のユーザー支払いベースの ARPU は 4,259 円となりました。

ソフトバンクBBでは前年度から引き続き「Yahoo! BB ホワイトプラン」と「ソフトバンクケータイセット割引」を提供することで、同社とソフトバンクモバイルとの間でクロスセル^(注9)を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげています。

(注) 9. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推進して、販売につなげること。(三省堂「大辞林第三版」より)

③ 固定通信事業

《 固定通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	86,758百万円	(前年同期比	1.9%減少)
・営業利益	3,493百万円	(前年同期比	337.6%増加)
・当四半期末の「おとくライン」の累積接続回線数、163万1,000回線			
・固定費削減と「おとくライン」の回線数増加により、営業利益が前年同期比337.6%増			

< 当事業の業績全般 >

売上高は86,758百万円となり、前年同期と比較して1,694百万円(1.9%)減少しました。営業利益は3,493百万円となり、前年同期と比較して2,695百万円(337.6%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコムでは、直収サービス「おとくライン」などが引き続き堅調で増収を維持したものの、「マイライン」などの中継サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Etherコネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業の黒字幅は引き続き拡大基調にあります。

なお、前年度まで固定通信事業セグメントに属していたソフトバンクIDCソリューションズ(株)は、平成21年3月30日付でヤフー(株)と合併したため、ソフトバンクIDCソリューションズ(株)関連の売上高および営業利益については、当四半期からインターネット・カルチャー事業の業績として計上されています。また、前年同期の固定通信事業の売上高および営業利益からソフトバンクIDCソリューションズ(株)を控除したベースと、当四半期の固定通信事業の売上高および営業利益とで比較すると、増収増益を達成しています。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	88,453	90,005	90,196	94,977	86,758	—	—	—
営業利益	798	4,759	5,777	7,632	3,493	—	—	—

< 当事業の概況 >

ソフトバンクテレコムは、引き続き当社グループの通信関連事業の法人窓口として、「おとくライン」を主軸に法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当四半期末の累積接続回線数は前年同期末から18万9,000回線(13.1%)増加し、163万1,000回線となりました。そのうち法人契約が占める比率は78.9%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、引き続きソフトバンクモバイルと一体となって法人向けにソフトバンク携帯電話の拡販を進めたほか、法人顧客が「iPhone」を導入しやすくするソリューションの開発提供を行いました。今後も当社グループの総合力を生かし、多種多様なニーズに応えるべく、先進的で付加価値の高い法人向けサービスを提供していきます。

④ インターネット・カルチャー事業

《インターネット・カルチャー事業の業績サマリー》			
・売上高	65,156 百万円	(前年同期比)	4.5%増加
・営業利益	31,717 百万円	(前年同期比)	3.8%増加

<当事業の業績全般>

売上高は65,156百万円となり、前年同期と比較して2,829百万円(4.5%)増加しました。営業利益は31,717百万円となり、前年同期と比較して1,174百万円(3.8%)増加しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	62,326	63,259	64,247	64,404	65,156	—	—	—
営業利益	30,542	30,645	30,872	33,037	31,717	—	—	—

<当事業の概況>

当事業の主な事業会社のヤフー株の広告事業の売り上げは、オンライン経由の広告出稿が大きく伸び、成果連動広告の売り上げが増加したものの、広告市況低迷の影響を受け、前年同期比で微減となりました。その一方で、ビジネスサービス事業では、「Yahoo!オークション」における平成20年12月のストアロイヤリティ改定が当四半期にも寄与したほか、データセンター事業の合併効果などにより、前年同期比で大幅増収となりました。このほかパーソナルサービス事業では、「Yahoo!プレミアム」において、会員限定サービスの拡充を図るとともに外部パートナーとの特典連携も強化した結果、平成21年6月末の「Yahoo!プレミアム」会員ID数は過去最大の745万ID(前年同期末比5.5%増)となり、同事業の売り上げは、平成20年12月の月額会費の改定も寄与し、前年同期比で増加しました。

⑤ イーコマース事業

《イーコマース事業の業績サマリー》			
・売上高	54,213 百万円	(前年同期比)	13.2%減少
・営業利益	940 百万円	(前年同期比)	6.9%減少

<当事業の業績全般>

売上高は54,213百万円となり、前年同期と比較して8,245百万円(13.2%)減少しました。営業利益は940百万円となり、前年同期と比較して69百万円(6.9%)減少しました。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月 期				平成 22 年 3 月 期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	62,459	65,522	64,706	65,496	54,213	—	—	—
営業利益	1,009	1,737	1,055	833	940	—	—	—

< 当事業の概況 >

当事業の主な事業会社のソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門では、携帯電話関連アクセサリやPCソフトを展開する「SoftBank SELECTION」において、商品数および取扱店舗数などが引き続き増加して販売が拡大したものの、景気悪化に伴う法人向け売り上げの減少などにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に利益率の改善に貢献しており、法人向けの仮想化ソリューションやSaaS/ASP^(注10)の「TEKI-PAKI」といった今後収益に貢献が期待できるサービスの販売も拡大しました。

当事業では、今後もソフトバンクブランドを活用した商品群の強化をはじめ、クラウドコンピューティングの時代を見据えた、通信回線と組み合わせた法人向けサービスの強化などを進め、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

(注)10. SaaS : Software as a Service

ASP : Application Service Provider

ソフトウェアやアプリケーション・サービスをインターネットを通じて顧客に提供するサービス。

⑥ その他の事業

< 当事業の業績全般 >

売上高は 20,667 百万円となり、前年同期と比較して 1,151 百万円 (5.3%) 減少しました。営業損失は 880 百万円 (前年同期は 758 百万円の損失) となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (福岡ソフトバンクホークス関連事業など) の業績が反映されています。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月 期				平成 22 年 3 月 期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	21,818	24,189	20,556	21,662	20,667	—	—	—
営業利益 (△損失)	△758	3,383	△2,855	36	△880	—	—	—

(3) 所在地別セグメント

① 日本

売上高は664,370百万円となり、前年同期と比較して20,289百万円(3.2%)増加しました。営業利益は110,222百万円となり、前年同期と比較して23,125百万円(26.6%)増加しました。

② 北米

売上高は259百万円となり、前年同期と比較して38百万円(13.0%)減少しました。営業損失は315百万円(前年同期は286百万円の損失)となりました。

③ その他

売上高は1,799百万円となり、前年同期と比較して1,197百万円(39.9%)減少しました。営業損失は178百万円(前年同期は68百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

《 連結財政状態サマリー 》		
・資産合計	4,327,343 百万円	(前期末比 1.4%減少)
・負債合計	3,458,219 百万円	(前期末比 2.9%減少)
・純資産合計	869,124 百万円	(前期末比 5.4%増加)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	132,087 百万円	のプラス
・投資活動によるキャッシュ・フロー	75,511 百万円	のマイナス
・財務活動によるキャッシュ・フロー	31,337 百万円	のマイナス
・現金及び現金同等物の期末残高	481,846 百万円	(前期末比 24,202 百万円増加)

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

① 流動資産

流動資産は1,487,288百万円となり、前期末と比較して33,024百万円(2.2%)減少しました。科目別では、現金及び預金が24,845百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48,032百万円、繰延税金資産が18,065百万円それぞれ減少しました。

現金及び預金の増加は、ソフトバンクモバイルなどにおいて18,815百万円のリース債務が減少し、有利子負債が8,339百万円減少した一方で、各事業において順調にフリー・キャッシュ・フローを創出したことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は主に、移動体通信事業やイーコマース事業において、前年度末の商戦期の売掛金を回収したことと、移動体通信事業において割賦販売の売掛金を回収したことによるものです。繰延税金資産の減少は、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話端末の在庫に対する評価損失引当金や貸倒引当金などの将来減算一時差異が減少したことと、ソフトバンクBBにおいて繰越欠損金の取り崩しを行ったことなどによるものです。このほかソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の貸倒引当率が低下したことなどにより、貸倒引当金が4,636百万円減少しました。

② 固定資産

有形固定資産は983,657百万円となり、前期末と比較して17,288百万円(1.7%)減少しました。これは主に通信機械設備や通信線路設備において減価償却が進んだことによるものです。

無形固定資産は1,202,695百万円となり、前期末と比較して19,412百万円(1.6%)減少しました。これは主にソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却などにより15,774百万円減少したほか、ソフトウェアの減価償却を行ったことによるものです。

投資その他の資産は651,719百万円となり、前期末と比較して9,738百万円(1.5%)増加しました。これは主にYahoo! Inc.の株価が上昇したことや、外国為替の影響により、外貨建てで保有する投資有価証券の評価が上昇したことにより、投資有価証券が24,988百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は 1,256,634 百万円となり、前期末と比較して 92,948 百万円 (6.9%) 減少しました。これは主に、1 年内償還予定の社債が 20,000 百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が 60,793 百万円、短期借入金が 34,659 百万円、支払手形及び買掛金が 11,826 百万円、それぞれ減少したことによるものです。

1 年内償還予定の社債の増加は、当社の第 24 回普通社債が償還まで 1 年以内となったことにより、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。未払金及び未払費用の減少は主に、ソフトバンクモバイルにおける、前年度末商戦期の代理店手数料の支払いと設備関連の未払金の支払いによるものです。短期借入金の減少は、主に当社においてコミットメントライン借入の一部を返済したことによるものです。支払手形及び買掛金の減少は主に、イーコマース事業の前年度末商戦期の仕入債務の支払いによるものです。

④ 固定負債

固定負債は 2,201,584 百万円となり、前期末と比較して 10,706 百万円 (0.5%) 減少しました。これは主に、社債が 37,350 百万円増加した一方、長期借入金が 33,030 百万円、リース債務が 20,043 百万円それぞれ減少したことによるものです。

社債の増加は、第 24 回普通社債 20,000 百万円を流動負債の 1 年内償還予定の社債に振り替えた一方で、当社における第 27 回普通社債の発行により 60,000 百万円増加したことによるものです。

長期借入金の減少は、ソフトバンクモバイルにおいて SBM ローン^(注 11) を 30,752 百万円返済したほか、ヤフー(株)で 10,000 百万円返済したことによるものです。リース債務の減少については主に、返済まで 1 年内となったソフトバンクモバイルの一部の設備投資関連リース債務を、流動負債へ振り替えたことによるものです。

(注)11. ボードフォン日本法人の買取のために調達した資金を、平成 18 年 11 月に事業証券化 (Whole Business Securitization) の手法によりリファイナンスしたものの。

⑤ 純資産

純資産は 869,124 百万円となり、前期末と比較して 44,326 百万円 (5.4%) 増加しました。利益剰余金が 24,576 百万円、その他有価証券評価差額金が 9,489 百万円、為替換算調整勘定が 8,712 百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が 7,344 百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加は、主に Yahoo! Inc. の株価が前期末から上昇したことによるものです。また、為替換算調整勘定の増加は、外国為替の影響により、在外子会社の純資産の価値が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 132,087 百万円のプラス (前年同期は 52,899 百万円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローが 75,511 百万円のマイナス (前年同期は 90,769 百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローが 31,337 百万円のマイナス (前年同期は 32,254 百万円のマイナス) となりました。この結果、当四半期において、フリー・

キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が56,576百万円のプラス（前年同期は37,869百万円のマイナス）となり、前年同期から94,446百万円と大幅改善を達成しました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から24,202百万円増加して、481,846百万円となりました。

<キャッシュ・フローの推移>

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,899	124,307	93,561	177,089	132,087	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,769	△74,334	△58,016	△43,175	△75,511	-	-	-
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	△37,869	49,972	35,545	133,914	56,576	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,254	△49,689	△67,564	△60,840	△31,337	-	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	419,498	419,186	383,703	457,644	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	419,498	419,186	383,703	457,644	481,846	-	-	-

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,087百万円のプラスとなりました（前年同期は52,899百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を79,193百万円計上し、非資金項目として減価償却費を59,809百万円、のれん償却額を15,323百万円をそれぞれ計上しました。また、運転資本に関しては、売上債権の減少により50,306百万円のプラス、仕入債務の減少により11,643百万円のマイナスとなりました。

なお、当四半期は、法人税等の支払額が19,392百万円となり、前年同期から14,017百万円減少しています。法人税等の支払額が減少した主な理由は、ヤフー(株)が平成21年3月30日付でソフトバンク IDCソリューションズ(株)と合併した際に引き継いだ繰越欠損金を同社が活用したため、同社グループにおける法人税等の支払額が3,531百万円(前年同期は29,052百万円)にとどまったことによるものです。このほか、ソフトバンクモバイルで連結納税の対象外となる住民税及び事業税を納付したことから、同社における法人税等の支払額は14,583百万円(前年同期は106百万円)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,511百万円のマイナスとなりました（前年同期は90,769百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を76,616百万円計上しました。また当四半期における有価証券及び投資有価証券の取得による支出は4,132百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入は3,819百万円です。

この結果、当四半期において、フリー・キャッシュ・フローが56,576百万円のプラスとなり、前年同期からは94,446百万円の改善となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,337百万円のマイナスとなりました（前年同期は32,254百万円のマイナス）。

長期借入れによる収入を80,247百万円計上したほか、社債の発行による収入として59,202百万円を計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を123,537百万円、短期借入金の純減少額を23,129百万円、リース債務の返済による支出を21,856百万円それぞれ計上しました。

(参考)

① 主な投資活動の状況

当四半期における企業買収や株式取得などの投資活動に関して、特記する事項はありません。

② 主な財務活動の状況

当四半期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第27回無担保普通社債 (愛称:福岡ソフトバンクホークスボンド)	発行日:平成21年6月11日 償還日:平成23年6月10日 発行総額:60,000百万円 利率:年5.10% 資金使途:借入金の返済並びに社債の償還資金へ充当
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額70,247百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成21年6月30日 償還方法:1カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	30,200百万円の減少(純額)	
	ソフトバンクモバイル(株)	30,752百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー(株)	10,000百万円の減少	

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成22年3月期の連結営業利益は4,200億円、連結フリー・キャッシュ・フローは2,500億円を見込んでいます。

当社グループでは、これらの予想達成に向けて、好調に推移している移動体通信事業を中心に収益の改善に引き続き取り組むほか、効率的な設備投資を進めることによりキャッシュ・フローの改善に取り組んでいきます。

<業績予想>

(単位：億円)

	平成22年3月期 (2009年度) 予想
連結営業利益	4,200
連結フリー・キャッシュ・フロー	2,500

連結売上高は、当社が採用している携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益の業績予想は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通して投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、現時点における公表は困難な状況にあります。

また、当社グループの主な事業基盤であるインターネット業界および通信業界は、市場環境の変化が速く、当社グループはこのような市場環境の変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策などを投入する可能性があります。このような予想が困難な業界環境下にあるため、当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

4. 企業集団の状況

平成21年6月30日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と9つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	6	1	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注12))
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注12))
インターネット・カルチャー事業	19	12	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注12))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注12)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業	69	45	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	110 社	64 社	

(注) 12. ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

[上場子会社]

平成21年6月30日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,799	457,953
受取手形及び売掛金	810,052	858,084
有価証券	4,057	2,917
商品及び製品	42,942	42,320
繰延税金資産	74,955	93,021
その他	116,704	114,874
貸倒引当金	△44,221	△48,858
流動資産合計	1,487,288	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,226	71,577
通信機械設備(純額)	729,636	738,967
通信線路設備(純額)	77,691	79,637
土地	22,575	22,576
建設仮勘定	30,906	37,477
その他(純額)	50,620	50,710
有形固定資産合計	983,657	1,000,946
無形固定資産		
のれん	940,956	956,730
ソフトウェア	222,798	226,131
その他	38,941	39,245
無形固定資産合計	1,202,695	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	345,091	320,102
繰延税金資産	154,916	158,228
その他	186,625	200,749
貸倒引当金	△34,913	△37,100
投資その他の資産合計	651,719	641,980
固定資産合計	2,838,073	2,865,036
繰延資産	1,981	1,322
資産合計	4,327,343	4,386,672

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,513	160,339
短期借入金	540,873	575,532
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	84,000	64,000
未払金及び未払費用	291,377	352,171
未払法人税等	21,652	21,363
リース債務	89,469	88,241
その他	78,748	87,935
流動負債合計	1,256,634	1,349,583
固定負債		
社債	361,916	324,566
長期借入金	1,403,262	1,436,292
繰延税金負債	30,021	28,795
退職給付引当金	16,023	16,076
ポイント引当金	44,461	41,816
リース債務	213,270	233,314
その他	132,627	131,428
固定負債合計	2,201,584	2,212,290
負債合計	3,458,219	3,561,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,734	187,681
資本剰余金	213,052	211,999
利益剰余金	△26,692	△51,269
自己株式	△217	△214
株主資本合計	374,876	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,823	31,334
繰延ヘッジ損益	17,772	25,117
為替換算調整勘定	△21,841	△30,554
評価・換算差額等合計	36,755	25,897
新株予約権	332	289
少数株主持分	457,160	450,414
純資産合計	869,124	824,798
負債純資産合計	4,327,343	4,386,672

(2) 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	647,255	666,334
売上原価	335,326	317,606
売上総利益	311,929	348,727
販売費及び一般管理費	226,842	240,437
営業利益	85,086	108,290
営業外収益		
受取利息	361	118
為替差益	110	383
その他	1,552	1,718
営業外収益合計	2,024	2,220
営業外費用		
支払利息	28,402	27,490
持分法による投資損失	1,605	632
その他	2,831	3,591
営業外費用合計	32,839	31,713
経常利益	54,272	78,797
特別利益		
投資有価証券売却益	2,464	532
持分変動利益	2,209	789
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	866
その他	609	219
特別利益合計	5,283	2,408
特別損失		
投資有価証券評価損	1,313	924
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	840	—
減損損失	—	797
その他	47	290
特別損失合計	2,201	2,012
税金等調整前四半期純利益	57,354	79,193
法人税、住民税及び事業税	11,741	19,856
法人税等調整額	14,533	21,189
法人税等合計	26,275	41,046
少数株主利益	11,710	10,763
四半期純利益	19,368	27,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,354	79,193
減価償却費	56,999	59,809
のれん償却額	15,185	15,323
持分法による投資損益(△は益)	1,605	632
持分変動損益(△は益)	△2,209	△767
減損損失	—	797
投資有価証券評価損益(△は益)	1,313	924
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	840	△866
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,470	△420
為替差損益(△は益)	△248	△461
受取利息及び受取配当金	△716	△278
支払利息	28,402	27,490
売上債権の増減額(△は増加)	39,836	50,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,322	△11,643
その他	△58,847	△42,448
小計	112,722	177,592
利息及び配当金の受取額	808	343
利息の支払額	△27,221	△26,455
法人税等の支払額	△33,409	△19,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,899	132,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,553	△76,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,207	△4,132
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,225	3,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530	△40
その他	5,296	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,769	△75,511

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,234	△23,129
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	45,343	80,247
長期借入金の返済による支出	△81,660	△123,537
社債の発行による収入	—	59,202
社債の償還による支出	△14,041	△2,647
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175	2,105
少数株主からの払込みによる収入	511	367
配当金の支払額	△2,026	△1,957
少数株主への配当金の支払額	△4,086	△4,444
子会社の自己株式の取得による支出	△33,464	△1
新規取得設備のリース化による収入	16,334	2,763
リース債務の返済による支出	△17,413	△21,856
その他	△1,160	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,254	△31,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	999	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,124	24,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,770	△807
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	457,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,498	481,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 19ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 5社

<除外> 3社

② 変更後の連結子会社の数

110社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 1社

<除外> 11社

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 59社

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	995,898 百万円	966,322 百万円

2. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
現金及び預金	201,775 百万円	212,414 百万円
受取手形及び売掛金	284,823	312,831
建物及び構築物	12,636	12,774
通信機械設備	259,394	260,509
通信線路設備	184	189
土地	10,624	10,617
投資有価証券	79,874	66,863
投資その他の資産(その他)	29,316	31,999
合 計	878,629 百万円	908,201 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	1,160 百万円	1,239 百万円
短期借入金	2,892	2,903
長期借入金	1,255,118	1,287,099
合 計	1,259,172 百万円	1,291,242 百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(当第1四半期連結会計期間末1,154,100百万円、前連結会計年度末1,184,853百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

(2) 債権流動化による借入金

①ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当第1四半期連結会計期間末189,182百万円、前連結会計年度末185,669百万円)および「長期借入金」(当第1四半期連結会計期間末42,816百万円、前連結会計年度末36,256百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当第1四半期連結会計期間末231,999百万円、前連結会計年度末221,925百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

②ソフトバンクBB(株)によるADSL料債権流動化

ソフトバンクBB(株)は、信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当第1四半期連結会計期間末17,390百万円、前連結会計年度末20,000百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「短期借入金」(当第1四半期連結会計期間末6,660百万円、前連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(当第1四半期連結会計期間末10,730百万円、前連結会計年度末13,340百万円)に計上しています。

(注) ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

(3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
短期借入金	117,000 百万円	110,000 百万円

3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

(当第1四半期連結会計期間末)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、修正後発事象として当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。

当第1四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務(長期未払金)は引き続き固定負債の「その他」に計上されています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

(四半期連結損益計算書関係)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前第1四半期連結累計期間)	(当第1四半期連結累計期間)
販売手数料及び販売促進費	95,395 百万円	119,364 百万円
貸倒引当金繰入額	9,791	3,608

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前第1四半期連結累計期間)	(当第1四半期連結累計期間)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△2,256 百万円	1,340 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,416	△473
合 計	△840 百万円	866 百万円

3. 減損損失

(当第1四半期連結累計期間)

インターネット・カルチャー事業において、当社グループが個別財務諸表上、子会社を吸収合併した際に計上した営業権について、当初の事業計画から想定した収益が見込めないと評価し、帳簿価額の全額の797百万円を減損損失として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前第1四半期連結累計期間)	(当第1四半期連結累計期間)
「現金及び預金」勘定	419,446 百万円	482,799 百万円
「有価証券」勘定	6,533	4,057
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△1,200	△1,383
株式および償還期間が 3ヵ月を超える債券等	△5,281	△3,626
現金及び現金同等物	419,498 百万円	481,846 百万円

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

(リース取引)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に移動体通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主に固定通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第1四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	171,189	百万円	171,192	百万円
減価償却累計額相当額	81,728		77,309	
減損損失累計額相当額	37,786		37,786	
期末残高相当額	51,674	百万円	56,096	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	46,729	百万円	47,004	百万円
減価償却累計額相当額	10,155		9,836	
減損損失累計額相当額	—		—	
期末残高相当額	36,574	百万円	37,168	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	17,056	百万円	17,227	百万円
減価償却累計額相当額	8,949		8,424	
減損損失累計額相当額	1,077		1,077	
期末残高相当額	7,029	百万円	7,724	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	9,086	百万円	9,086	百万円
減価償却累計額相当額	5,361		4,919	
減損損失累計額相当額	171		171	
期末残高相当額	3,553	百万円	3,996	百万円
・合計				
取得価額相当額	244,062	百万円	244,511	百万円
減価償却累計額相当額	106,195		100,489	
減損損失累計額相当額	39,035		39,035	
期末残高相当額	98,831	百万円	104,986	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(当第1四半期連結会計期間末 714 百万円、前連結会計年度末 714 百万円) および投資その他の資産の「その他」(当第1四半期連結会計期間末 21,255 百万円、前連結会計年度末 19,867 百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	29,241 百万円	30,726 百万円
1 年 超	104,184	110,651
合 計	133,426 百万円	141,378 百万円
リース資産減損勘定の残高	16,638 百万円	18,809 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(前第1四半期連結累計期間)	(当第1四半期連結累計期間)
支 払 リ ー ス 料	10,638 百万円	9,584 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,683	2,171
減 価 償 却 費 相 当 額	7,428	6,137
支 払 利 息 相 当 額	2,467	2,348

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券)
1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	24,377	95,290	70,912	25,270	79,790	54,519
② そ の 他	2,819	2,796	△23	2,924	2,671	△253
合 計	27,197	98,086	70,888	28,194	82,461	54,266

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	599	299
② その他有価証券		
非上場株式	84,414	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,722	6,732
その他	1,469	223
合 計	93,905	88,702

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は次の通りです。

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額

17,881 百万円

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額

18,064 百万円

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.33 円	1株当たり純資産額	346.11 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.92 円	1株当たり四半期純利益金額	25.33 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	17.07 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.45 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	19,368	27,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	19,368	27,383
期中平均株式数 (千株)	1,080,540	1,081,005
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	378	233
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(389)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△10)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	76,275	48,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,692	58,791	78,128	61,551	59,670	18,420	647,255	—	647,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893	1,336	10,324	774	2,788	3,397	20,515	(20,515)	—
計	372,585	60,127	88,453	62,326	62,459	21,818	667,771	(20,515)	647,255
営業利益(△損失)	44,273	10,475	798	30,542	1,009	△758	86,341	(1,254)	85,086

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,095	52,674	76,467	64,131	51,788	16,175	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,209	1,131	10,291	1,024	2,424	4,491	21,572	(21,572)	—
計	407,304	53,806	86,758	65,156	54,213	20,667	687,906	(21,572)	666,334
営業利益(△損失)	60,260	13,903	3,493	31,717	940	△880	109,435	(1,145)	108,290

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、18ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 企業集団の状況をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,960	297	2,997	647,255	—	647,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	—	119	(119)	—
計	644,080	297	2,997	647,375	(119)	647,255
営業利益(△損失)	87,097	△286	△68	86,741	(1,655)	85,086

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,275	259	1,799	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	—	—	95	(95)	—
計	664,370	259	1,799	666,429	(95)	666,334
営業利益(△損失)	110,222	△315	△178	109,729	(1,438)	108,290

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他：欧州、韓国、中国、シンガポール他

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。